

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体のDX関係)

○登録者情報

吉田 稔 (よしだ みのる)

所在地 兵庫県

組織名・所属 役職 J-LIS (地方公共団体情報システム機構)
被災者支援システム全国サポートセンター
センター長

略歴 (簡略版)

平成6年 西宮市CIO補佐官
平成8年 市川市GIO及び西宮市CIO補佐官
平成9年 現職及び市川市GIO及び西宮市CIO補佐官
平成29年 現職及び狭山市情報政策官
令和4年 現職及びNPO関西情報化維新協議会理事長

○主な取組内容・実績

<自治体情報化と情報システムを活用した危機管理対応>

J-LIS事業の一環として全国出前講演の実施 (現地及びWeb講演)

当該テーマによる自治体及び議員団への研修実施

<被災者支援システムの操作研修及び導入について>

J-LIS事業の一環として基礎自治体職員に実施

個別に被災者支援システムの自己 (職員での) 導入のためのセットアップ指導

<コロナ関連事業の対応>

各種コロナ関連事業に対して被災者支援システムを活用して正確・迅速な対応による施策の実施
(システム改修を即座に実施して基礎自治体に提供すると共にプッシュ型サービスの指導・履行
による住民サービスの即時対応による住民満足度及び無駄な民間委託の廃止による大幅な経費削

減に寄与)

＜被災地支援対応＞

例年発災する災害における被災地（基礎自治体）支援（申込）をプッシュ型で実施

＜避難行動要支援者管理システムについて＞

コロナ禍により、内閣府防災や基礎自治体からの要請によりWeb講演及びレクチャ実施
基礎自治体へのシステム導入支援と環境整備の指導・助言

＜内閣府防災のLGWAN-ASPクラウド版被災者支援システムについて＞

内閣府防災統括参事官等（担当、民間企業、J-LIS職員）による上記システムの説明に対する講評実施（課題及び問題点の徹底的指摘及び致命的欠陥及び本来あるべき姿（実践論）についてレクチャする）

＜住所辞書及び住民地図作成について＞

基礎自治体のインフラ環境の把握による住所辞書作成手法についてのレクチャと仕様書の提供及び住民地図作成についてのレクチャ

以上、危機管理はもとより、全国自治体の、住民のための、正しい情報化推進の為に微力ながら努力をしており、コロナ禍の期間はWeb対応が殆どだったが、この間（震災後）平均すると年間100件程度（出張要請、視察研修、メール及び電話対応等）の自治体情報化に関する実践的コンサル（机上論ではなく、職員の自己開発能力の指導及び成果物作成迄目指す）を実施しており、それらは自治体DX推進に通じるものである。

○その他

資格

1. GIS上級技術者
2. 総務省地域力創造アドバイザー
3. 同、地域情報化アドバイザー
4. J-LIS地方支援アドバイザー等

賞歴

1. 社会情報システム貢献賞・個人（日本社会情報システム学会）
2. 「地方公共団体情報化職員等表彰式」「特別表彰・個人」受賞（LASDEC:現J-LIS）
3. 「関西情報化功労者賞」（近畿経済産業局長賞）受賞
4. 「総務大臣表彰個人」受賞

著書

1. 「進化する自治体GIS」社団法人 日本測量協会:共著
2. 「自治体の情報セキュリティ」株式会社 学陽書房:共著
3. 「行政サービス・手続きの電子化～電子自治体推進のための行政情報化の戦略と実務～」株式会社 地域科学研究会:共著
4. 「情報技術を活かす自治体戦略～電子政府に向けて～」(株)ぎょうせい:共著

5. 「地方公共団体の福祉情報システム」(株)自治日報社:共著他論文等(抜粋版)
 1. 危機管理!「阪神大震災と情報システム」(3部作)
 2. 「被災者台帳は「事前に」準備すべし～大震災の教訓:準備なくして被災者支援は機能せず～」
 2. 「東日本大震災から学ぶこと(今度こそ、天災、人災を忘れないために「中間報告」)」
 3. ユーザから見た GIS「行政情報システムにおける GIS の活用」
 4. 「阪神・淡路大震災の中でGIS を活用した西宮市の震災業務支援システム
 5. 「危機管理と情報システムー震災時の被災者支援システムの構築・その後の展開とその体験から生まれた避難行動要支援者管理システムの構築を踏まえて」
 6. 「被災自治体の教訓とノウハウが生きる被災者支援システム」
 7. 「住民のためのGIS が防災のあり方を変えた」
 8. 「真の住民のための危機管理対応(ICT 部門における真の BCP とは)」
 9. 「阪神・淡路大震災の教訓を生かした被災者支援システム(自治体にとっての危機管理とは)」
 10. 「災害時の危機管理に真に役立つ被災者支援システム」
 11. 「真の住民のための自治体 GIS」
 12. 「地方公共団体における IT 人材の育成・確保」
 13. 「災害時の危機管理対応に真に役立ち、命を守るシステムとは何か」
 14. 「西宮市における WebGIS を活用した情報化推進」
 15. 「災害対策のGIS、被災者支援に多大な貢献」
 16. 危機管理と情報システム!「使える」システム、「使う」勇気
 - 17.自治体の防災・災害対策に重大な死角あり」～いざというとき、動けない自治体にならないために～
 18. 職員の「危機対応力」が住民を救うー
 19. 被災者支援システムのこれまでとこれから(危機管理対応の完璧化の実現を目指す)～既存ローカル版を基軸に LGWAN-ASP クラウド型プレミアム版との二刀流とは～
 20. 被災者支援システムは、今や基礎自治体の各種行政施策に対する「住民総合支援システム」である

アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 吉田 稔

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
対象事業	1	水道事業	11 船舶事業
	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13 市場事業
	4	軌道事業	14 と畜場事業
	5	自動車運送事業	15 観光施設事業
	6	鉄道事業	16 宅地造成事業
	7	電気事業	<input type="radio"/> 17 駐車場整備事業
	8	ガス事業	18 介護サービス事業
	9	病院事業	<input type="radio"/> 19 その他事業(固定資産、GIS、航測関連事業)
	10	下水道事業	20 第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)				
事業共通	1	地方公営企業法の適用	8 料金改定	
	<input type="radio"/>	DX・GXの取組	9 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度	
		経営戦略の策定・改定	10 施設の統合・廃止	
		公立病院経営強化プランの策定及び経営強化の取組	11 経営診断・コスト分析	
		上下水道の広域化	12 維持管理コストの効率化	
		第三セクターの経営健全化	<input type="radio"/> 13 その他(人材育成)	
		事業廃止、民営化・民間譲渡		
取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業	
	1	水道料金関係(滞納整理等)	1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
	2	アセットマネジメント	2	医師等の確保・働き方改革
	3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3	経営形態の見直し
	4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4	経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5	診療報酬の最適化
	1	運転手・技術職員の確保対策	6	病院建替の基本構想・建替計画の策定
	2	運転手の労務管理	7	病院建設費のコスト削減
	3	車両(船舶)整備の低コスト化	8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	電気事業・ガス事業		下水道事業	
	1	技術職員の確保対策	1	施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
	2	原材料調達の低コスト化	2	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 固定資産台帳の整備・早期更新
	2 財務書類の整備・早期作成
	3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
	4 公共施設マネジメントへの活用
	5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6 その他()

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
	2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
	3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
	4 総合管理計画の予算編成等への活用
	5 その他()

【地方公共団体のDX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	<input type="radio"/> 1 情報システムの標準化・共通化
	<input type="radio"/> 2 マイナンバーカードの利活用の推進
	<input type="radio"/> 3 行政手続のオンライン化
	<input type="radio"/> 4 データ利活用・EBPM
	<input type="radio"/> 5 BPR・業務改革
	<input type="radio"/> 6 デジタル人材の育成
	<input type="radio"/> 7 その他(セキュリティ対策、BCP、防災(危機管理)、GIS、総合行政情報システム等)